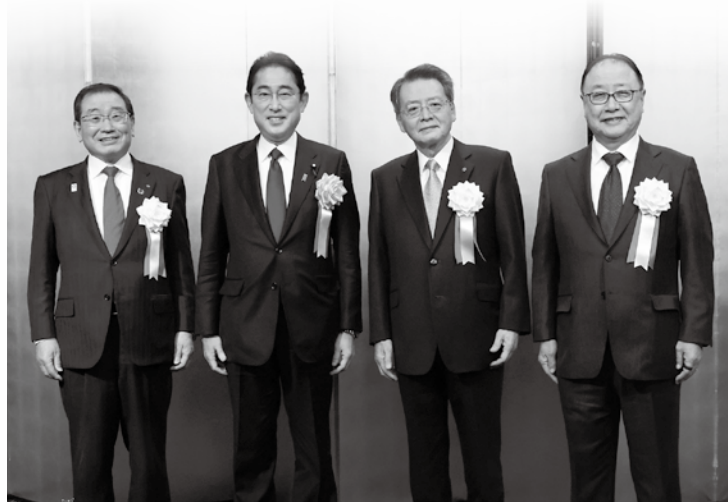


経済三団体 新年祝賀会

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は1月5日、2023年新年祝賀会を開催した。岸田文雄総理を来賓に招き、各団体に所属する600人を超える企業経営者が一堂に会した。岸田首相は経済界に賃上げを求めるとともに、新しい資本主義を処方箋とした経済・社会課題解決を強調した。三団体長による合同記者会見では櫻田謙悟代表幹事が「レジリエントな社会をつくるためにダイバーシティは不可欠」と訴えた。



内閣総理大臣挨拶（要旨）

世界の課題解決のため、新しい資本主義を処方箋に

岸田 文雄 内閣総理大臣

三位一体の労働市場改革を推進 成長産業投資に官民連携強化

格差の拡大、地球環境問題、権威主義・国家資本主義的な国々と自由主義・資本主義を掲げる民主主義国家との対立の深刻化といった課題を前に、今こそわれわれは新たな方向性に踏み出さなければならない。私の掲げる新しい資本主義は、そのための処方箋である。

まず実現を目指すのは成長と分配の好循環の中核、賃上げである。能力に見合った賃上げこそが企業の競争力に直結する時代だ。産業界の皆さまにも、ぜひご協力いただきたい。賃上げを持続可能なものとするため、リスキリングによる能力向上支援、日本型の職務給の確立、GXやDX、スタートアップなどの成長分野への雇用の円滑な移動、これらを三位一体で進め、構造的な賃上げを実現する。そのために、本年6

月までに労働移動円滑化のための指針を取りまとめ、三位一体の労働市場改革を加速する。

加えて、国内での研究開発投資や設備投資による、日本企業の競争力強化だ。国が複数年の計画を示し、予算のコミットを行い、企業に対して期待成長率をはっきり示す。半導体、人工知能、量子コンピューター、バイオ技術、クリーンエネルギーなど次世代の経済を支える戦略産業について強固な官民連携を打ち立て、国内での大胆な投資を進めていこうではないか。併せて、民間の皆さんの力を引き出すための規制改革、スタートアップ育成にも全力で取り組みたい。

こども予算倍増 G7で世界経済をけん引

本年4月に発足するこども家庭庁の下で、6月の骨太方針までに将来的な

こども予算倍増に向けた大枠を提示していく。対策の大きな柱の一つに、働き方改革の推進とそれを支える制度の充実がある。女性の正規雇用におけるL字カーブの是正、育児休業制度の強化も検討しなければならない。

本年、わが国はG7議長国を務め、5月には広島サミットを開催する。ロシアによるウクライナ侵略という暴挙によって国際秩序が揺らぐ中で、自由・民主主義・人権・法の支配といった普遍的価値を守り抜くため、G7の結束はもとよりG7と世界の連帯を示していかなければならない。同時に、対立や分断が顕在化する国際社会を今一度結束させるために、グローバルサウスとの関係を一層強化し、世界の食料危機やエネルギー危機に効果的に対応していくことが求められる。また、世界経済にさまざまな下方リスクが存在する中で、G7として世界経済をしっかりとけん引していかなければならない。感染症対策や地球温暖化など地球規模課題においてリーダーシップの発揮が求められる。また、被爆地広島から世界に向けて、核兵器のない世界の実現に向けた力強いメッセージを発信していく。

合同記者会見



経済三団体長 合同記者会見

ダイバーシティが イノベーションを生み、日本を変えられる

櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事 発言要旨

日本経済の見通し

今年は世界経済が想定以上に悪そうだが、という見方が広がっている。したがって、なすべきことは内需の拡大しかない。

年末の動向などを見る限り、国民の消費意欲は根強いと私は思っている。コロナ禍で100兆円近くの財政出動が行われており、そのうち相当な部分は貯蓄されていると考えられるため、消費に使うお金はあるはずだ。コロナ禍で格差が拡大したことは事実だが、国全体のマクロ経済見通しとしては、日本は世界と比較して良い立場にある。このタイミングを利用し、持続可能性のある将来に向けて今やるべきことを先送りせずに実行していく。そのキーワードはイノベーションとダイバーシティである。

イノベーションにはさまざまな定義があるが、一言で言えば「挑戦」が必要ということだ。日本の全ての企業・生活者がイノベーションを起こすという気を持って挑戦することが2023年の最大のポイントである。それができれば、今年こそ日本の「失った30年」を取り戻す最初の年になると考える。

継続的な賃上げに向けた課題

昨今の円安で大いに潤った企業がある一方、非常に苦勞している企業もある。ただマクロで見れば過去最大の税収が見込まれており、企業業績は堅調だ。賃上げ可能な企業はしっかり行うことが重要だが、持続的でなければ意

味がない。岸田首相も挨拶で述べられたように、価値を生み出す人材を評価することが重要だ。

そこでキーワードは新陳代謝である。大企業でも利益を生まない部門をどのように切り出し、売却または閉鎖するのか、勇気を持って挑戦する必要がある。さらに、労働人口の7割を占める中小企業で働く方々が分厚い中間層になっていくことで、日本経済の持続可能性が高まる。ただ、本来退出すべき収益力の乏しい企業がまだ残っている場合もあれば、業績を伸ばすことができるのに人材不足によって成長し切れていない場合もある。そこを新陳代謝によって支援し、成長を促す必要がある。日本の中小企業の競争力を世界に伍していけるものとするため、政府には大企業と共に取り組むための中小企業競争力会議(仮)をぜひ立ち上げていただきたいし、本会としても積極的に参加したい。

日本が競争力を取り戻すために

本会は昨年10月、総括提言『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者(SEIKATSUSHA)による選択と行動—』を発表した。その

中で、平成の30年間、やるべきことは分かっていたが、変わりたくなかったがためにやるべきことをやらず、変われなかった、と総括した。既得権を乗り越え、やるべきことを先送りしないためには挑戦の総量を増やして社会を変えていくことが必要であり、今われわれ経営者がそれをやらなくてはならない。失敗しても致命傷にならない社会をつくるべきだ。私はそれをレジリエントな社会と呼んでいる。

キーワードはダイバーシティに尽きる。その定義の一つはLGBTQを含めたジェンダーだ。各企業が多様性を持った人材を積極的に採用することを宣言できないかと議論している。二つ目の定義は年齢だ。20歳でも60歳でも、同じ会社、同じ部署、同じプロジェクトで働き、知恵を出し合う。三つ目は国籍である。ほとんどの日本企業は日本人が社員の大半を占めている。むしろ、人材不足に直面している中堅・中小企業の方が国籍のダイバーシティは進むのではないかと。

ダイバーシティがイノベーションを生む。既得権から卒業し、新しい利益を作り出す志を持って挑戦することが日本を変えていくと考える。

